

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124100	空港利用促進事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実	
	施策	02 公共交通の確保				
目的	花巻空港の利用促進のため、関係団体と連携して要望活動やPR活動を行う。					
対象	いわて花巻空港の利用者					
意図	いわて花巻空港の利用者増加を図る					
事業概要	空港利用促進関係団体への支援 1,823千円 ・岩手県空港利用促進協議会等への支援、並びに連携した利用促進活動を実施 要望活動・PR活動 283千円 ・新規路線就航及び増便にかかる要望活動、就航先都市でのPR活動					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	航空会社、国等への要望活動	回	計画	10.00	10.00	
			実績	8.00	13.00	
2	利用促進協議会等関係団体との協議、検討会	回	計画	10.00	10.00	
			実績	10.00	11.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	花巻空港利用者数	人	目標	431,000.0	431,000.0	
			実績	481,859.0	485,002.0	
2	定期便路線数（国内、国際）	路線	目標	4.00	6.00	
			実績	6.00	6.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
指標1「花巻空港利用者数」は、達成できるペースで順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で失速した。  指標2「定期便路線数（国内、国際）」は、6路線を維持することができたが、新型コロナウイルス感染症の影響で運休するなど予断を許さない状況。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	観光客、ビジネス客が花巻市に訪れるための公共交通であるが、利用促進等PR活動を展開しないと利用率の低下が懸念され、路線の便数減や運休に繋がる恐れがあることから、岩手県や市、関係機関が連携して利用促進活動に取り組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係機関と連携を図り、既存路線の拡充及び新たな定期路線の開設に向けた取り組み、並びに利用促進にかかる事業を展開することで、利用者数の増が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	関係団体の活動見直しを提言するなどして一本化できる活動等があれば、負担金補助金を削減する余地はある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻空港の利便性向上は、花巻空港を利用する全ての方に受益があり、公平・公正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	これまでの活動成果として、大阪便、札幌便、名古屋便が複数便化され、国際線は2路線（台北線、上海線）が就航するなど、花巻空港の利便性が向上した。
	次年度に向けて	利用率低下は、路線運休に直結することから、利用促進のため利便性のPR活動等は今後も重要であり、関係機関と引き続き連携を図っていく必要がある。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、花巻空港の利用者が大幅に減少しており、国際線は2路線（台北線、上海線）が運休、国内線も一部が減便し、各航空会社の経営に大きな影響を及ぼしています。

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	07	124300	公共交通確保対策事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実	
	施策	02 公共交通の確保				
目的	快適で便利かつ持続可能な公共交通サービスを提供するため、コミュニティバスの運行及び民間路線バスへの運行費補助等を行う。また、大迫バスターミナル閉鎖後のバス待合環境を整備するため、バスターミナル跡地にバス待合所の整備を行う。					
対象	公共交通を必要とする市民					
意図	快適で便利な公共交通サービスを利用する					
事業概要	バス等運行事業費補助 112,400千円 バス運行業務等委託 11,700千円 大迫バス待合所整備 16,057千円 その他 3,233千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	幹線路線バスの利用者数	人	計画	332,000.0	332,000.0	
			実績	326,390.0	287,153.0	
2	市街地循環バスふくろう号の利用者数	人	計画	58,500.00	65,000.00	
			実績	66,488.00	85,824.00	
3	予約応答型乗合交通の利用者数	人	計画	10,800.00	12,400.00	
			実績	11,714.00	15,924.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	日常生活で公共交通を利用できる市民の割合（市民アンケート）	%	目標	76.20	76.20	
			実績	73.00	70.30	
2	公共交通に満足している市民の割合（市民アンケート）	%	目標	43.00	43.00	
			実績	42.70	42.20	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
指標1については、地域別に見ると太田地域及び笹間地域において公共交通を利用できる市民の割合が減少している。太田地域及び笹間地域では、令和元年10月に民間路線バスの一部廃止に伴って予約応答型乗合交通を導入し、日常生活の交通手段の確保を図ったが、太田地域及び笹間地域の運行が各2日となっていること、また、予約応答型乗合交通の認知度不足が原因と推測される。その一方で、大迫地域では割合が増加しており、平成30年10月に開始した予約応答型乗合交通が定着したと推測される。		
指標2については、市街地循環バスや予約応答型乗合交通などのコミュニティバスの運行や、不採算民間路線バスへの補助、大迫バスターミナルの閉鎖に伴う待合所の整備等を行い、利用しやすい公共交通サービスの提供に努めており、ほぼ目標値どおりとなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共交通サービスは、交通弱者の移動手段の確保のみならず、市民の日常生活における利便性の向上や市街地の活性化に資するものであり、公共関与は妥当である。
	妥当である	
有効性	見直し余地がある	
	妥当でない	
効率性	成果の向上余地	H29.6月策定の花巻市地域公共交通網形成計画に基づき、計画に掲載している公共交通サービスの利便性を高める事業を順次展開していくことで、成果の向上が期待できる。
	向上余地がある	
公平性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	民間路線バスの廃止等に伴い、利用者の予約に応じて運行する予約応答型乗合交通の導入を進める等、効率的な公共交通サービスの提供を推進している。
総合評価	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
今年度の振り返り	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	路線競合に配慮しながら交通空白地の解消に努めており、受益機会は適正である。また、受益者負担についても、定時定路線については利用距離に応じた設定としているほか、区域運行については統一料金としており、適正である。
次年度に向けて	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
市街地循環バスや予約応答型乗合交通などのコミュニティバスの運行や、不採算民間路線バスへの補助、大迫バスターミナルの閉鎖に伴う待合所の整備等を行い、利用しやすい公共交通サービスの提供に努めた。また、民間路線バスの一部が廃止となった西南地域の生活交通を確保するため、効率的で利便性の高い予約応答型乗合交通を導入し、日常生活の交通手段の確保を図った。		
路線バスの利用者が減少しており、引き続き利用促進を図る必要があるとともに、予約応答型乗合交通の周知により登録者数の増加と利用促進を図る必要がある。また、予約応答型乗合交通の登録者にアンケートを実施しており、アンケート結果に基づき、利用者にとって利便性の高い公共交通サービスを提供できるよう改善していく。		

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	07	124310	公共バス支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	02	公共交通の確保			
目的	公共交通サービス事業を行う第三セクターの財務基盤の強化と経営改善の支援を行う。					
対象	(株)東和町総合サービス公社（第三セクター）					
意図	市が第三セクターに財政支援を行い、経営基盤を強化する					
事業概要	<p>経営改善のためのコンサルティング補助金                      (株)東和町総合サービス公社の貸切バス事業の売上げ増加を図るため、専門的なコンサルティングに係る費用に対し補助を行った。                      (株)東和町総合サービス公社への増資                      更新車両の購入等に係る借入金の返済及び子会社である株式会社東和交通観光が第2種旅行業登録費用の原資とするため増資を行った。</p>					
市民参画の有無	該当なし					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	会社の発行済株式総数	株	計画	600.00	6,100.00	
			実績	600.00	6,100.00	
2	市の株式保有数	株	計画	442.00	5,942.00	
			実績	442.00	5,942.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域の公共交通サービスを担う第三セクターであることから、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	財政支援により、財務状況の改善および安定的な経営の向上、また専門的なコンサルティングにより、売上向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	経営を圧迫している借入金の返済および貸切バス事業の売上向上のため子会社である(株)東和交通観光が第2種旅行業登録を行うために必要な金額であるため、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	同社の経営が向上することにより、安定的な公共交通サービスの提供が図られる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	(株)東和町総合サービス公社は、路線バスの事業縮小などにより、交通弱者の移動手段確保のための運行業務を行ってきたところであるが、平成29年度決算において、債務超過になったことから、同社の「経営健全化計画」に基づき市が「経営健全化方針」を策定し、増資（55,000千円）を行い、長期借入金の全額返済に充てた。さらに同社では売上向上を図るため、専門的なコンサルティング業務を契約し、その費用に対し、市が1/2の補助（1,500千円）を行った。また、子会社である(株)東和交通観光では、第2種旅行業登録を9月に行い、自社募集企画旅行に力を入れ、売上向上を図った。同社は予約乗合交通や市街地循環バス「星めぐり号」の運行業務や岩手医大連絡バスの試験運行を9月から実施しているほか、東和、大迫地域の児童・生徒のスクールバス運行を市から委託され売上も順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2月後半から企画旅行の募集及び催行を全て中止し、貸切部門の売上が減少したが、最終的に委託料を含む売上高は増加し、費用面も車両費の燃料代や人件費等で増加したものの、今期の当期純利益は黒字となった。
	次年度に向けて	現状では新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれないことから、来期の損益計画は一般部門においては市からの委託業務等、貸切部門においては、一部の収益が見込まれる数値で策定した。また状況に応じて適正な人員配置を行い、雇用調整助成金、持続化給付金等の活用を図りながら資金の確保に努める。また新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も厳しい状況が見込まれることから不測の事態に備え、3年間無利子で資金を借りることができる国の制度を活用するなど、必要な資金を金融機関から予め確保することを検討することとしている。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	04	05	184290	都市施設機能改善事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実	
	施策	02 公共交通の確保				
目的	快適で利便性の高い交通広場環境を提供するため、駅周辺施設の機能向上を図る。					
対象	駅利用者、駐車場利用者等					
意図	交通広場を安全、快適に利用する。					
事業概要	新花巻駅駐車場機能改善 5,478千円 照明改修（新設、照度改善） 西第1・西第2駐車場 料金支払方法拡大（Suica クレジットカード） 西第1・西第2駐車場 新花巻駅駐車場拡張 5,678千円 現第3無料駐車場（駅北西）を拡張整備（設計） 矢沢3号児童公園を移設（設計、都市計画変更図書作成）					
市民参加の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	発注	件	計画	2.00	4.00	
			実績	6.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業の性質上、活動実績そのものが成果であることから、成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	不特定多数の人が利用する交通広場の施設改善は管理者である市が行うべき事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	平成30年度に実施した利用者アンケート結果を踏まえ、より快適で利便性の高い交通広場環境の創出に向けた事業を構築する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	適切な設計による妥当な事業費であり、また、職員が行うのは発注・監督等必要最小限の業務であることから削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	無料駐車場を順次有料化整備するとともに、料金体系の見直しを検討していく。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新花巻駅前駐車場の機能を改善し、良好な駐車場の運営管理を行うことにより、駅利用者へ快適で利便性の高い駐車場環境を提供できた。
	次年度に向けて	今後予定している駐車場拡張工事については、施設の利用状況・見込み、費用対効果などを踏まえ、適切な時期に整備する必要がある。